

令和3年度決算

吉見町財務書類4表

(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和5年3月

吉見町 自治財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいのコストがかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

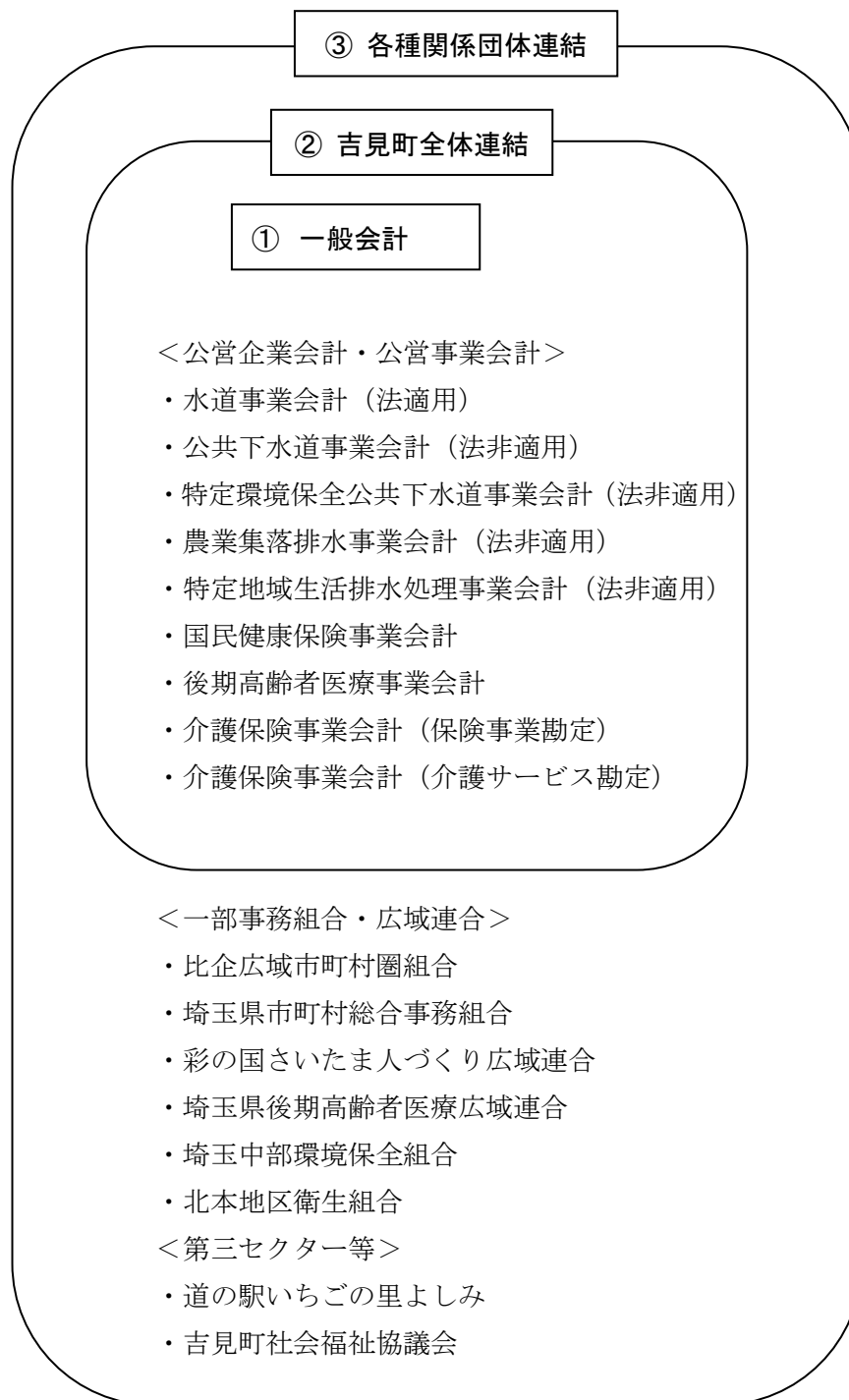
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」「地方公営企業決算状況調査表」「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和3年度で、令和4年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産 （土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害復旧事業費など
臨時利益
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

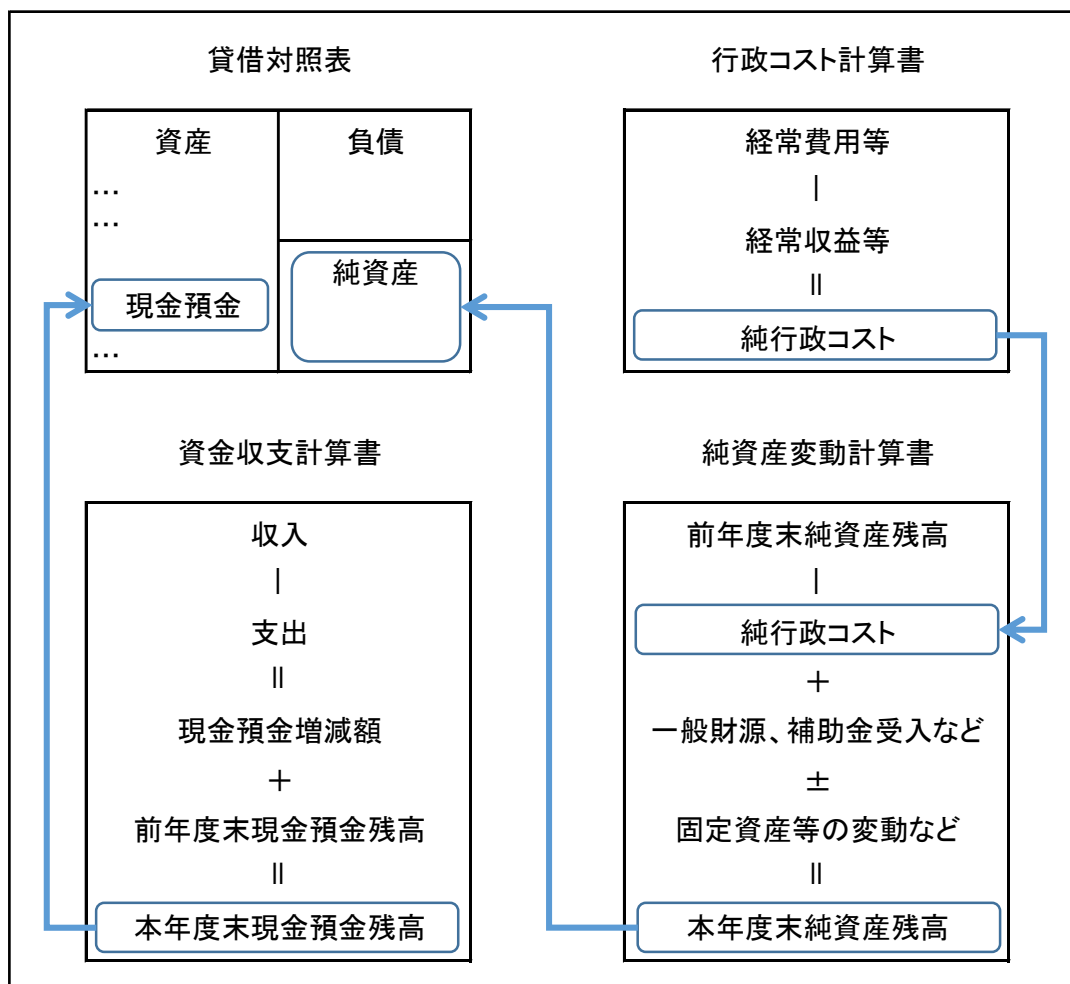
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額 (業務活動収支 + 投資活動収支} \\ &\quad + \text{財務活動収支)} + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表(一般会計)

(1)貸借対照表(一般会計)

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,387,982,157	固定負債	6,835,895,014
有形固定資産	23,171,770,806	地方債	5,607,810,208
事業用資産	8,707,783,498	長期未払金	-
土地	1,852,967,969	退職手当引当金	1,228,084,806
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,678,442,228	その他	-
建物減価償却累計額	-10,384,338,221	流動負債	794,319,602
工作物	2,608,272,227	1年内償還予定地方債	553,877,627
工作物減価償却累計額	-2,047,560,705	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,018,470
航空機	-	預り金	138,423,505
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,630,214,616
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,079,685,304
インフラ資産	14,363,917,800	余剰分(不足分)	-6,722,406,129
土地	339,332,452		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-2,944,977,210		
工作物	60,281,680,986		
工作物減価償却累計額	-51,151,447,709		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-881,275,880		
建設仮勘定	8,881,400		
物品	447,481,041		
物品減価償却累計額	-347,411,533		
無形固定資産	1,635,120		
ソフトウェア	1,635,120		
その他	-		
投資その他の資産	1,214,576,231		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,030,171		
長期貸付金	23,726,000		
基金	782,626,862		
減債基金	-		
その他	782,626,862		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,539,577		
流動資産	2,599,511,634		
現金預金	894,511,224		
未収金	15,315,898		
短期貸付金	-		
基金	1,691,703,147		
財政調整基金	1,285,949,523		
減債基金	405,753,624		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,018,635	純資産合計	19,357,279,175
資産合計	26,987,493,791	負債及び純資産合計	26,987,493,791

(2) 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,418,868,357
業務費用	4,103,334,960
人件費	1,469,286,338
職員給与費	1,307,581,153
賞与等引当金繰入額	102,018,470
退職手当引当金繰入額	3,254,356
その他	56,432,359
物件費等	2,581,451,193
物件費	1,363,469,694
維持補修費	51,919,756
減価償却費	1,166,061,743
その他	-
その他の業務費用	52,597,429
支払利息	20,966,083
徴収不能引当金繰入額	-
その他	31,631,346
移転費用	3,315,533,397
補助金等	1,332,399,532
社会保障給付	865,744,827
他会計への繰出金	728,800,628
その他	388,588,410
経常収益	228,818,852
使用料及び手数料	31,718,062
その他	197,100,790
純経常行政コスト	7,190,049,505
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,642,880
資産売却益	5,642,880
その他	-
純行政コスト	7,184,406,625

(3)純資産変動計算書(一般会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,353,590,047	25,622,473,270	-6,268,883,223	
純行政コスト(△)	-7,184,406,625		-7,184,406,625	
財源	7,188,095,753		7,188,095,753	
税収等	5,316,166,967		5,316,166,967	
国県等補助金	1,871,928,786		1,871,928,786	
本年度差額	3,689,128		3,689,128	
固定資産等の変動(内部変動)		457,212,034	-457,212,034	
有形固定資産等の増加		1,468,714,030	-1,468,714,030	
有形固定資産等の減少		-1,410,281,543	1,410,281,543	
貸付金・基金等の増加		463,451,527	-463,451,527	
貸付金・基金等の減少		-64,671,980	64,671,980	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,689,128	457,212,034	-453,522,906	
本年度末純資産残高	19,357,279,175	26,079,685,304	-6,722,406,129	

(4) 資金収支計算書(一般会計)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,259,458,979
業務費用支出	2,943,925,582
人件費支出	1,475,938,703
物件費等支出	1,415,389,450
支払利息支出	20,966,083
その他の支出	31,631,346
移転費用支出	3,315,533,397
補助金等支出	1,332,399,532
社会保障給付支出	865,744,827
他会計への繰出支出	728,800,628
その他の支出	388,588,410
業務収入	6,892,225,492
税金等収入	5,351,508,986
国県等補助金収入	1,312,917,786
使用料及び手数料収入	31,718,062
その他の収入	196,080,658
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	132,768,000
業務活動収支	765,534,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,624,673,887
公共施設等整備費支出	1,224,494,230
基金積立金支出	400,179,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	433,164,780
国県等補助金収入	426,243,000
基金取崩収入	625,900
貸付金元金回収収入	653,000
資産売却収入	5,642,880
その他の収入	-
投資活動収支	-1,191,509,107
【財務活動収支】	
財務活動支出	624,774,463
地方債償還支出	624,774,463
その他の支出	-
財務活動収入	1,285,428,000
地方債発行収入	1,285,428,000
その他の収入	-
財務活動収支	660,653,537
本年度資金収支額	234,678,943
前年度末資金残高	521,408,776
本年度末資金残高	756,087,719
前年度末歳計外現金残高	167,713,829
本年度歳計外現金増減額	-29,290,324
本年度末歳計外現金残高	138,423,505
本年度末現金預金残高	894,511,224

8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,638,273,883	固定負債	11,549,500,635
有形固定資産	33,868,086,208	地方債等	9,551,712,664
事業用資産	8,743,429,079	長期未払金	-
土地	1,853,473,672	退職手当引当金	1,228,084,806
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	769,703,165
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,278,622,412
建物	16,678,442,228	1年内償還予定地方債等	963,523,267
建物減価償却累計額	-10,384,338,221	未払金	47,765,470
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,846,559,817	前受金	6,791
工作物減価償却累計額	-2,250,708,417	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107,692,138
船舶	-	預り金	138,423,505
船舶減価償却累計額	-	その他	21,211,241
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,828,123,047
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,329,977,030
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,653,145,992
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	24,639,348,503		
土地	503,351,960		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-4,217,602,911		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,104,537,566		
工作物減価償却累計額	-59,295,043,236		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-881,275,880		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,860,582		
物品	1,945,598,526		
物品減価償却累計額	-1,460,289,900		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,081,275		
ソフトウェア	1,635,120		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,768,106,400		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	67,105,218		
長期貸付金	23,726,000		
基金	1,670,918,673		
減債基金	-		
その他	1,670,918,673		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,787,291		
流動資産	3,866,680,202		
現金預金	2,135,503,091		
未収金	39,042,686		
短期貸付金	-		
基金	1,691,703,147		
財政調整基金	1,285,949,523		
減債基金	405,753,624		
棚卸資産	7,194,449		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,763,171		
繰延資産	-	純資産合計	26,676,831,038
資産合計	39,504,954,085	負債及び純資産合計	39,504,954,085

(2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 吉見町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,045,078,417
業務費用	5,381,869,660
人件費	1,553,603,247
職員給与費	1,380,303,517
賞与等引当金繰入額	106,983,138
退職手当引当金繰入額	3,254,356
その他	63,062,236
物件費等	3,625,049,333
物件費	1,866,321,299
維持補修費	103,296,196
減価償却費	1,655,355,757
その他	76,081
その他の業務費用	203,217,080
支払利息	104,847,144
徴収不能引当金繰入額	8,472,744
その他	89,897,192
移転費用	6,663,208,757
補助金等	5,398,687,520
社会保障給付	865,870,827
その他	398,650,410
経常収益	1,117,716,287
使用料及び手数料	903,969,436
その他	213,746,851
純経常行政コスト	10,927,362,130
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,642,880
資産売却益	5,642,880
その他	-
純行政コスト	10,921,719,250

(3)連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,604,187,655	37,168,615,325	-10,564,427,670	-
純行政コスト(△)	-10,921,719,250		-10,921,719,250	-
財源	10,994,362,633		10,994,362,633	-
税収等	6,797,239,995		6,797,239,995	-
国県等補助金	4,197,122,638		4,197,122,638	-
本年度差額	72,643,383		72,643,383	-
固定資産等の変動(内部変動)		161,361,705	-161,361,705	
有形固定資産等の増加		1,712,635,721	-1,712,635,721	
有形固定資産等の減少		-1,906,573,612	1,906,573,612	
貸付金・基金等の増加		527,176,368	-527,176,368	
貸付金・基金等の減少		-171,876,772	171,876,772	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	72,643,383	161,361,705	-88,718,322	-
本年度末純資産残高	26,676,831,038	37,329,977,030	-10,653,145,992	-

(4)連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,370,075,866
業務費用支出	3,706,867,109
人件費支出	1,560,746,818
物件費等支出	1,956,503,391
支払利息支出	104,847,144
その他の支出	84,769,756
移転費用支出	6,663,208,757
補助金等支出	5,398,687,520
社会保障給付支出	865,870,827
その他の支出	398,650,410
業務収入	11,516,742,777
税込等収入	6,789,379,465
国県等補助金収入	3,611,416,638
使用料及び手数料収入	903,403,851
その他の収入	212,542,823
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	132,768,000
業務活動収支	1,279,434,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,945,623,525
公共施設等整備費支出	1,510,656,845
基金積立金支出	434,966,680
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	555,918,280
国県等補助金収入	454,638,000
基金取崩収入	79,906,900
貸付金元金回収収入	653,000
資産売却収入	5,642,880
その他の収入	15,077,500
投資活動収支	-1,389,705,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,028,961,353
地方債等償還支出	1,028,961,353
その他の支出	-
財務活動収入	1,400,828,000
地方債等発行収入	1,400,828,000
その他の収入	-
財務活動収支	371,866,647
本年度資金収支額	261,596,313
前年度末資金残高	1,735,483,273
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,997,079,586
前年度末歳計外現金残高	167,713,829
本年度歳計外現金増減額	-29,290,324
本年度末歳計外現金残高	138,423,505
本年度末現金預金残高	2,135,503,091

9 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,791,291,613	固定負債	11,976,674,621
有形固定資産	34,698,518,382	地方債等	9,795,648,341
事業用資産	9,522,734,651	長期未払金	-
土地	2,098,060,345	退職手当引当金	1,409,052,448
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	771,973,832
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,343,170,917
建物	17,626,577,799	1年内償還予定地方債等	990,784,847
建物減価償却累計額	-10,831,831,782	未払金	67,561,722
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,705,497,062	前受金	6,791
工作物減価償却累計額	-3,075,934,802	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	123,773,580
船舶	-	預り金	139,832,736
船舶減価償却累計額	-	その他	21,211,241
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,319,845,538
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,500,773,493
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,980,636,932
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,102,012		
その他減価償却累計額	-5,735,983		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	24,642,045,652		
土地	503,351,960		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,471,161,661		
建物減価償却累計額	-4,217,602,911		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,121,355,940		
工作物減価償却累計額	-59,309,164,461		
工作物減損損失累計額	-		
その他	892,358,761		
その他減価償却累計額	-881,275,880		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,860,582		
物品	2,626,749,727		
物品減価償却累計額	-2,093,011,648		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,067,967		
ソフトウェア	2,621,812		
その他	446,155		
投資その他の資産	2,089,705,264		
投資及び出資金	13,153,800		
有価証券	-		
出資金	13,153,800		
その他	-		
長期延滞債権	67,105,218		
長期貸付金	23,726,000		
基金	1,995,704,726		
減債基金	-		
その他	1,995,704,726		
その他	1,802,811		
徴収不能引当金	-11,787,291		
流動資産	4,048,690,486		
現金預金	2,284,096,133		
未収金	47,845,232		
短期貸付金	95,000		
基金	1,709,386,880		
財政調整基金	1,303,633,256		
減債基金	405,753,624		
棚卸資産	13,337,130		
その他	693,282		
徴収不能引当金	-6,763,171		
繰延資産	-	純資産合計	27,520,136,561
資産合計	40,839,982,099	負債及び純資産合計	40,839,982,099

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	13,724,777,458
業務費用	6,091,955,830
人件費	1,974,350,659
職員給与費	1,693,227,664
賞与等引当金繰入額	123,061,374
退職手当引当金繰入額	44,018,545
その他	114,043,076
物件費等	3,899,430,799
物件費	2,067,890,627
維持補修費	110,810,633
減価償却費	1,693,240,986
その他	27,488,553
その他の業務費用	218,174,372
支払利息	105,377,284
徴収不能引当金繰入額	8,472,744
その他	104,324,344
移転費用	7,632,821,628
補助金等	4,696,979,362
社会保障給付	2,533,039,052
その他	402,803,214
経常収益	1,278,542,930
使用料及び手数料	925,915,020
その他	352,627,910
純経常行政コスト	12,446,234,528
臨時損失	73,397
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73,397
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,107,632
資産売却益	6,905,189
その他	202,443
純行政コスト	12,439,200,293

(3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,480,094,051	38,319,361,400	-10,839,267,349	-
純行政コスト(△)	-12,439,200,293		-12,439,200,293	-
財源	12,463,354,042		12,463,354,042	-
税収等	7,632,228,580		7,632,228,580	-
国県等補助金	4,831,125,462		4,831,125,462	-
本年度差額	24,153,749		24,153,749	-
固定資産等の変動(内部変動)		167,840,315	-167,840,315	
有形固定資産等の増加		1,754,554,005	-1,754,554,005	
有形固定資産等の減少		-1,944,224,543	1,944,224,543	
貸付金・基金等の増加		562,406,773	-562,406,773	
貸付金・基金等の減少		-204,895,920	204,895,920	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,933,062	14,385,329	1,547,733	-
その他	-44,301	-813,551	769,250	-
本年度純資産変動額	40,042,510	181,412,093	-141,369,583	-
本年度末純資産残高	27,520,136,561	38,500,773,493	-10,980,636,932	-

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,970,902,157
業務費用支出	4,338,736,735
人件費支出	1,938,010,357
物件費等支出	2,193,056,693
支払利息支出	105,377,284
その他の支出	102,292,401
移転費用支出	7,632,165,422
補助金等支出	4,696,988,156
社会保障給付支出	2,533,039,052
その他の支出	402,138,214
業務収入	13,143,538,717
税収等収入	7,624,368,050
国県等補助金収入	4,210,098,823
使用料及び手数料収入	925,349,435
その他の収入	383,722,409
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	132,768,000
業務活動収支	1,305,404,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,019,274,451
公共施設等整備費支出	1,552,573,530
基金積立金支出	466,700,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	588,937,428
国県等補助金収入	454,638,000
基金取崩収入	112,926,048
貸付金元金回収収入	653,000
資産売却収入	5,642,880
その他の収入	15,077,500
投資活動収支	-1,430,337,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,056,771,772
地方債等償還支出	1,056,767,048
その他の支出	4,724
財務活動収入	1,422,634,684
地方債等発行収入	1,422,634,684
その他の収入	-
財務活動収支	365,862,912
本年度資金収支額	240,930,449
前年度末資金残高	1,897,437,063
比例連結割合変更に伴う差額	5,960,943
本年度末資金残高	2,144,328,455
前年度末歳計外現金残高	169,030,924
本年度歳計外現金増減額	-29,263,246
本年度末歳計外現金残高	139,767,678
本年度末現金預金残高	2,284,096,133